

# 15 県土

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02総務費	02企画費	05土地水対策費	15,904
一般	06農林水産業費	04農地費	02 土地改良費	※ 2,334,353
一般	06農林水産業費	04農地費	03農地防災事業費	※ 932,323
一般	06農林水産業費	05林業費	06治山費	※ 2,785,078
一般	06農林水産業費	06水産業費	08漁港建設費	※ 843,643
一般	08土木費	01土木管理費	01土木総務費	※ 188,131
一般	08土木費	01土木管理費	02建設業指導監督費	14,149
一般	08土木費	03河川海岸費	01河川総務費	※ 254,126
一般	08土木費	03河川海岸費	02河川改良費	※ 6,884,182
一般	08土木費	03河川海岸費	03砂防費	※ 3,373,705
一般	08土木費	03河川海岸費	04海岸保全費	※ 463,517
一般	08土木費	04港湾費	02港湾建設費	※ 3,012,160

## 1 建設産業の構造改革の推進

### 1 建設産業の再生支援（建設管理課建設業振興指導室）

建設業者の経営体質の強化や新分野進出への意識改革，気運の醸成を図るため，セミナーや講習会を開催し，建設産業の再生を支援した。

## 2 計画的な土地利用の推進

### 1 県土利用の計画的管理の推進（用地対策課）

#### 1(1) 国土利用計画の管理

土地利用現況把握調査の実施

国土利用計画の管理運営の一環として，土地の現況を把握するために利用区分別の面積調査を行った。

## 1(2) 土地利用基本計画の管理

### 土地利用基本計画の管理事務の実施

徳島県国土利用計画（第四次）と整合をとるため、徳島県土地利用基本計画の一部を変更するとともに、同計画に則し、適正かつ合理的な土地利用が図られているかの検討を行うため、土地利用基本計画の管理事務を行った。

## 2 土地利用規制対策等の推進（用地対策課）

### 2(1) 国土利用計画法の適切な運用及び合理的な土地利用の確保

#### ア 土地売買等の審査等

土地売買等の届出に係る利用目的の審査及び取引価格の把握を行い、適正な土地利用の促進に努めた。

土地売買等の届出（58件，約90ha）

#### イ 土地利用対策会議の開催等

国土利用計画法，土地利用指導要綱等の適切な運用を図るため，土地利用対策会議を7回開催し，適正な土地取引と無秩序な開発の防止に努めた。

開発行為の協議（8件，約47ha）

#### ウ 地価調査の実施

国土利用計画法による土地取引の規制を適切かつ円滑に実施するため，地価調査を実施し，その結果を公表した。

標準価格の判定及び周知（価格時点 平成22年7月1日，基準地数 宅地関係179地点，林地6地点，計185地点，公表日 平成22年9月22日）

## 3 水資源・エネルギーの確保

### 1 水資源の確保（森林整備課，流域振興課）

#### 1(1) 安定した水供給の確保

##### ア 長安ロダム改造事業の促進

長安ロダムの改造は，平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され，ダムにおける治水・利水の機能強化に向け，事業促進を図った。

事業名	事業費（千円）
長安ロダム改造事業	190,333

##### イ 河川総合開発事業（柴川谷川）の推進

柴川生活貯水池は平成4年度から事業に着手し，市道付替等の事業促進を図った。

事業名	事業費（千円）
柴川谷川総合開発事業 （柴川生活貯水池）	70,500

ウ 堰堤改良事業（正木ダム）の推進

平成20年度から事業に着手し、老朽化したダム管理設備の改良及び更新により、安全で適正なダム管理の実現を図った。

事業名	事業費（千円）
堰堤改良事業	239,350

エ 那賀川再生関連対策事業

国土交通省と連携し、長安口ダムの堆砂対策に係る関連調査、上下流の交流・連携の促進等を行った。

事業名	事業費（千円）
那賀川再生関連対策事業	8,096

1(2) 合理的な水利用の促進

水資源有効利活用対策事業

環境創造基金の運用益金を財源として、水資源の有限性等についての意識の浸透や水辺空間の保全などにつながる啓発活動を行った。

事業名	事業費（千円）
水資源有効利活用対策事業	500

1(3) 良好な水資源の創造と保全

ア 治山事業等の推進による水源かん養機能の強化促進

(7) 治山事業の推進による水源かん養機能の強化促進

森林整備保全事業計画（平成21年～25年）に基づき、水資源の確保を図るため計画的に実施し、水土保全に努めた。

事業名	平成22年度		
	箇所	面積(ha)	事業費（千円）
保安林改良事業	20	231.9	101,633
保育事業	9	33.5	22,161
水源流域広域保全事業	1	55.3	62,719
水源流域地域保全事業	1	13.7	66,019
奥地保安林保全緊急対策事業	13	242.9	254,118
水源の里保全緊急整備事業	4	46.9	130,684
特定流域総合治山事業	1	23.4	13,101
計	49	647.6	650,435

(イ) 保安林の指定による水源かん養機能の保全

(単位：ha)

事業名	平成21年度までの実績		平成22年度	保安林の現況
	種別	面積		
保安林等整備管理事業	水源かん養	96,588	382	96,970
	干害防備	(623) 222	(-) 0	(623) 222
	計	(623) 96,810	(-) 382	(623) 97,192

(注) ( ) 書は、外書で兼種保安林である。  
国有林を含む。  
四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

## 4 治山の推進

### 1 山地災害の防止（森林整備課）

森林整備保全事業計画（平成21年～25年）に基づき、各種治山事業を緊急度の高いものから計画的に実施し、復旧・予防に努めた。

事業名	平成22年度	
	箇所	事業費(千円)
復旧治山事業	18	627,371
予防治山事業	16	440,908
治山先進技術実証事業	1	58,850
治山施設機能強化事業	1	13,610
山地災害総合減災対策治山事業	2	51,370
保安林管理道整備事業	1	105,899
計	39	1,298,008
県単治山事業	35	104,354
計	35	104,354
合計	74	1,402,362

### 2 保安林の整備（森林整備課）

#### 2(1) 保安林の整備

地域森林計画に基づき、適切な保安林の配備に努めた。

(単位：ha)

事業名	平成21年度までの実績		平成22年度	保安林の現況
	種別	面積		
保安林等整備管理事業	水源かん養	96,588	382	96,970
	土砂流出防備	(16) 13,927	(-) 206	(16) 14,133

(次のページに続く)

(前のページからの続き)

	土砂崩壊防備	(3) 180	(-) -	(3) 180
	保健	(7,522) 234	(-) -	(7,522) 234
	その他	(623) 1,870	(-) △4	(623) 1,866
	計	(8,164) 112,799	(-) 584	(8,164) 113,383

(注) ( ) 書は、外書で兼種保安林である。

国有林を含む。

四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

## 5 砂防の推進

### 1 砂防事業の推進 (砂防防災課)

流域における荒廃地域の保全、土石流対策等を図るため、砂防えん堤、床固工の施工等により、災害の防止に努めた。

事業名	箇所数	事業費(千円)
通常砂防事業	19	762,612
総合流域防災事業	9	410,473
県単独砂防事業	62	261,690
計	90	1,434,775

### 2 地すべり対策事業の推進 (砂防防災課)

地すべり防止区域内において、横ボーリング工、集水井工、水路工等を施工し、地すべりによる人家、公共施設等の災害の防止に努めた。

事業名	箇所数	事業費(千円)
地すべり対策事業	25	851,621
計	25	851,621

### 3 急傾斜地崩壊対策事業の推進 (砂防防災課)

急傾斜地の崩壊による災害の防止に努めるため、擁壁工、落石防護柵等を施工し、県民の生命を保護することに努めた。

事業名	箇所数	事業費(千円)
急傾斜地崩壊対策事業	18	506,422
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	1	16,400
県単独急傾斜地崩壊対策事業	93	158,000
計	112	680,822

## 6 河川改修の推進

### 1 安全な川づくり（河川整備課，流域振興課）

#### 1(1) 河川改修事業

広域河川改修事業及び高潮対策事業等を推進し，洪水等による被害の軽減に努め，県土の保全を図った。

また，県単独事業により護岸等の整備や河道の維持補修を行い，災害の未然防止に努めた。

事業名		河川数	事業費(千円)
直轄	直轄河川改修事業	2	927,334
補助	広域河川改修事業	7	1,253,240
	総合流域防災事業	15	1,419,383
	紀伊水道高潮対策事業	1	324,112
	総合内水対策緊急事業	1	877,347
	河川管理施設長寿命化修繕計画策定事業	6	220,683
県単	河川特殊改良事業	—	553,675
	河川海岸維持修繕事業	—	620,591
計		32	6,196,365

#### 1(2) 吉野川・那賀川の河川整備計画

吉野川については，平成18年5月23日に「吉野川水系河川整備計画の策定に向けて」が国土交通省四国地方整備局より発表され，まずは無堤地区の解消や内水対策など，「吉野川の河川整備」についての河川整備計画の策定が進められ，平成18年6月23日に「吉野川水系河川整備計画（素案）」が公表された。

この素案が公表されて以降，約3ヶ年に及ぶ「意見の聴取」と「計画への反映」を繰り返し行い，平成21年8月28日に「吉野川水系河川整備計画」が策定された。

また，那賀川については，流域住民の方々に構成された「那賀川流域フォーラム2030」からの提言を受け，国と県が共同して平成18年11月22日に「那賀川水系河川整備計画（素案）」を作成し，平成19年2月27日には「修正素案」を公表した。

この素案及び修正素案に対し，流域住民の方々や学識経験者，関係市町長からの意見の聴取とその反映を繰り返し行い，平成19年6月14日に「那賀川水系河川整備計画」が策定された。

現在，吉野川・那賀川では，策定された河川整備計画に基づき，無堤地区の解消や内水対策などの事業促進が図られている。

## 7 海岸の保全

### 1 安全な海岸の整備（水産課，農業基盤整備課，森林整備課，河川整備課，港湾空港課）

#### 1(1) 海岸高潮対策事業，海岸侵食対策事業，津波・高潮危機管理対策緊急事業，海岸耐震対策緊急事業

海岸事業により，堤防，護岸及び突堤等の新設及び改良を行い，台風，高潮等による災害の防止と県民生活の安定を図った。

課名	事業名	事業費（千円）
水産課	漁港海岸保全施設整備事業	136,920
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	25,497
	計	162,417
河川整備課	海岸侵食対策事業	240,140
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	164,207
	海岸耐震対策緊急事業	70,000
	計	474,347
港湾空港課	海岸高潮対策事業	138,220
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	120,000
	計	258,220

#### 1(2) 農地海岸施設等地震対策推進事業

農地海岸施設等の耐震診断を行うとともに，診断結果に基づき，ハード・ソフト一体となった防災対策を実施する。

課名	事業名	22年度事業費（千円）
農業基盤整備課	農地海岸施設等地震対策推進事業	4,314

#### 1(3) 海岸防災林造成事業

林野海岸施設（防潮堤）の嵩上げ，増厚等を行い，高潮等による災害の防止を図った。

課名	事業名	22年度事業費（千円）
森林整備課	海岸防災林造成事業	20,461

### 2 親しまれる海岸の創造（農業基盤整備課）

#### 2(1) 海岸環境整備事業

護岸，遊歩道整備，植栽等を行うことにより，親しまれる海岸創りを推進した。

課名	事業名	全体計画 事業費	22年度事業費	22年度までの 累計事業費	進捗率 (事業費)
農業基盤整備課	海岸環境整備事業	千円 (H6～H23年度) 1,200,000	千円 40,950	千円 542,325	% 45.2

(注)：22年度事業費は，事務費を含む。

